

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第17期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小川 圭造

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小川 圭造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	6,651,285	8,067,334	9,676,242	8,529,507	9,294,349
経常利益 (千円)	417,765	1,187,742	1,310,284	1,138,510	1,962,372
当期純利益 (千円)	385,555	700,305	707,652	714,749	1,214,509
包括利益 (千円)	-	681,055	716,342	791,278	1,252,159
純資産額 (千円)	5,197,332	5,782,323	6,985,363	7,288,142	9,393,677
総資産額 (千円)	6,981,041	8,051,356	8,885,441	9,988,051	11,639,126
1株当たり純資産額 (円)	1,091.07	1,213.88	1,309.42	1,436.17	1,674.54
1株当たり 当期純利益金額 (円)	80.94	147.01	143.34	138.10	228.57
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	71.8	78.6	73.0	80.7
自己資本利益率 (%)	7.6	12.8	11.1	10.0	14.6
株価収益率 (倍)	-	-	9.9	9.4	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,670	1,238,416	171,127	661,882	426,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,344	1,352,298	587,881	630,296	846,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,094	246,034	412,617	530,188	817,486
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,975,700	1,566,735	1,143,805	621,049	1,033,345
従業員数 (名)	306	323	335	336	354
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	[49]	[54]	[76]	[100]	[104]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、平成23年10月1日付で行った株式分割(普通株式1株につき3株)についても、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

また、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第16期の株価収益率については、第16期の期末日における株価が権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(千円)	4,147,026	5,911,970	6,864,433	5,605,167	6,715,558
経常利益	(千円)	627,681	1,513,427	1,298,729	980,827	1,720,142
当期純利益	(千円)	678,950	1,120,955	861,200	637,887	1,072,903
資本金	(千円)	180,300	180,300	528,446	528,446	806,463
発行済株式総数	(株)	794,240	794,240	2,668,320	2,668,320	5,611,640
純資産額	(千円)	4,865,142	5,889,293	7,237,180	7,426,311	9,336,218
総資産額	(千円)	6,146,760	7,679,809	8,565,822	9,694,047	11,167,806
1株当たり純資産額	(円)	1,021.33	1,236.33	1,356.62	1,463.39	1,664.29
1株当たり配当額	(円)	121.00	264.00	87.00	90.00	56.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	142.53	235.32	174.44	123.25	201.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.1	76.7	84.5	76.6	83.6
自己資本利益率	(%)	14.7	20.8	13.1	8.7	12.8
株価収益率	(倍)	-	-	5.5	10.5	10.9
配当性向	(%)	14.1	18.7	24.9	36.5	27.7
従業員数	(名)	141	165	156	161	164
〔ほか、平均臨時雇用人員〕		[12]	[19]	[20]	[31]	[30]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 なお、平成23年10月1日付で行った株式分割(普通株式1株につき3株)についても、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第14期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
 また、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第16期の株価収益率については、第16期の期末日における株価が権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

当社は、平成9年4月に半導体関連事業を行っていた株式会社東和商工(現 連結子会社)へ半導体関連部品及び材料の販売を目的として、三重県四日市市にジャパンマテリアル有限会社を設立しました。当社及び当社の関係会社(当社グループ)のその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
平成9年4月	三重県四日市市にジャパンマテリアル有限会社を設立(出資金3,000千円)
平成11年12月	ジャパンマテリアル株式会社に組織変更(資本金30,000千円)
平成12年3月	台湾に茂泰利科技股份有限公司(現 連結子会社)を設立し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
4月	株式会社東和商工よりグラフィックスソリューション事業を譲受し、グラフィックボード等のパソコン関連部品の販売開始
平成13年7月	シンガポールにJAPAN MATERIAL(S)PTE LTDを設立し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
9月	埼玉県深谷市に深谷TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
平成15年10月	三重県四日市市に四日市TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
平成16年9月	薬液供給事業を行っている株式会社クスノキケミコ(現 連結子会社)を子会社化し、トータルケミカルマネジメント業務(TCM)を開始
12月	三重県四日市市で超純水プラント運転管理及びメンテナンス(TWM)を開始
平成17年3月	株式会社クスノキケミコを株式交換により完全子会社化 株式会社シーセットを株式交換により完全子会社化
5月	株式会社シーセットと株式会社クスノキケミコの共同出資により、福岡県大牟田市に株式会社PEK(現 連結子会社)を設立し、メンテナンスを開始
7月	三重県三重郡菟野町に本社工場を開設及び本社移転 真空ポンプのメンテナンスサービス業務を開始
11月	建設業許可の取得
12月	石川県能美郡川北町に石川TGM事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
平成18年1月	特殊ガス供給装置製造業務及び供給配管設計施工業務を行っていた株式会社東和商工を子会社化
2月	株式会社東和商工が株式会社PEKを子会社化
4月	株式会社東和商工を株式交換により完全子会社化 株式会社東和商工より特殊ガス供給装置製造部門及び供給配管設計施工部門の事業譲受 四日市事務所を開設
9月	茂泰利科技股份有限公司を株式譲受により完全子会社化
平成20年4月	大阪府堺市堺区に株式会社東和商工と株式会社PEKの事務所を開設
10月	大阪府堺市堺区に株式会社PEKの本社移転 株式会社PEKへ当社超純水プラント運転管理及びメンテナンス部門を事業譲渡
平成21年4月	千葉県茂原市に茂原サービスセンターを開設
8月	電子部材販売業務を開始
12月	茂泰利科技股份有限公司にて特殊ガス充填工場稼働
平成22年7月	熊本県菊池郡に熊本営業所を開設し、九州地区の営業活動を強化
10月	新潟県柏崎市に柏崎事業所を開設し、特殊ガス販売管理業務(TGM)を開始
平成23年9月	三重県三重郡菟野町に株式会社JMテックを設立し、トータルファシリティマネジメント(TFM)を開始
12月	JAPAN MATERIAL(S)PTE LTDを解散 東京証券取引所第二部、名古屋証券取引所第二部に上場
平成24年3月	熊本営業所を閉鎖
平成24年5月	石川県能美市に石川事業所を開設
平成25年10月	東京証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(ジャパンマテリアル株式会社)及び連結子会社(株式会社東和商工、株式会社J Mテック、株式会社クスノケケミコ、株式会社PEK、茂泰利科技股份有限公司、株式会社シーセット)の7社で構成されており、エレクトロニクス関連事業とグラフィックスソリューション事業の2つの分野で事業を展開しております。なお、新たに連結子会社として株式会社J Mエンジニアリングサービスを平成26年4月28日に設立しております。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス関連事業

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業として、半導体、液晶及び2次電池関連工場向けに、製造工程において不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行っております。

特殊ガス関連では、特殊ガス供給装置の製造、供給配管設計施工及び特殊ガス販売管理業務(TGM)に至る一貫した機能を提供しております。その他関連として、真空ポンプ等の付属機器に関するメンテナンスサービス、各種薬液の管理・運搬等のトータルケミカルマネジメント(TCM)や超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス(TWM)、ファシリティマネジメントといった技術サービス「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を行っております。このTFMは、事業領域の拡大を目的として開始した形態であり、従来から事業展開しておりました特殊ガス、超純水、薬液の供給及び運転管理でありますオペレーション部門の範囲を動力、空調まで拡大し、これらのオペレーションサービスを一括して請負う技術サービスです。

エレクトロニクス関連事業の展開状況は以下のとおりであります。

特殊ガス供給装置製造

半導体や液晶関連の製造では、蒸着、露光、エッチング、イオン注入/不純物熱拡散といった各工程において特殊ガスが使用されております。その特殊ガスは、可燃性、毒性、腐食性といった危険性が高いものが多いため、安全に安定的にかつガスの純度を損なうことなく供給するための特殊ガス供給装置を開発製造しております。

完全フルオートの特特殊ガス供給装置の開発製造はもとより、特殊ガスの大流量供給を可能にした供給装置や複数の製造装置へ特殊ガスを効率良く分配可能なガス分配器、製造装置から排出されるガスを無害化する除外装置等にも取り組んでおります。

特殊ガス供給装置製造は、当社が行っております。

供給配管設計施工

半導体、液晶関連工場等において、特殊ガスを使用するためには、特殊ガス供給装置から製造装置までを繋ぐ配管が必要となります。特殊ガスの性質上、配管設計施工については、特殊な加工機器、検査機器やノウハウが必要とされ、配管材は耐腐食性、パーティクルレス、水分レス等を考慮した選定が重要となります。当社グループは、その配管設計施工技術や配管材等の評価技術を有しており、その技術をベースとした供給配管設計施工を行っております。

また、特殊ガスの供給配管設計施工のみではなく、超純水プラントから製造装置までを繋ぐ供給配管、エアー、窒素、アルゴン等の供給配管、薬液配管、真空配管、排気配管等の設計施工も行っております。

供給配管設計施工は、主に、特殊ガス供給配管設計施工は当社が、超純水供給配管設計施工は株式会社東和商工が行っております。

特殊ガス販売管理業務(TGM)

半導体、液晶関連工場等において、設置された特殊ガス供給装置は、それぞれの特殊ガス使用量に応じて充填されたボンベを取り付け、空ボンベを回収するといった作業と、安全かつ安定供給を維持するための日常点検や保守が必要となります。これら全般の業務と特殊ガスの受発注管理代行業務を行っております。

また、半導体、液晶関連の製造工程では、シラン、三フッ化窒素、トリクロロシラン、ジクロロシラン等の特殊ガスや液化窒素ガス等のバルクガスが多数使用されております。当社グループはこうした特殊ガス等の安定供給を顧客ニーズを踏まえ行っております。

特殊ガス販売管理業務は、主に、国内メーカー向けは当社と株式会社J Mテックが、海外メーカー向けは茂泰利科技股份有限公司が行っております。

技術サービス

a メンテナンスサービス

製造装置の付属機器として真空ポンプが使用されております。これらの真空ポンプは稼働時間とともに生成物が付着するため、定期的なメンテナンスが必要となります。そのため、半導体及び液晶関連工場にて真空ポンプの状態を診断し、交換が必要な場合は、当社工場にてオーバーホールを行っております。

メンテナンスサービスは、当社が行っております。

b トータルケミカルマネジメント(TCM)

半導体、液晶関連工場等において、各製造工程で使用される各種薬液の管理及び運搬(薬液貯蔵庫から顧客クリーンルーム内工程別薬液供給エリアまで)等の薬液供給管理業務を行っております。

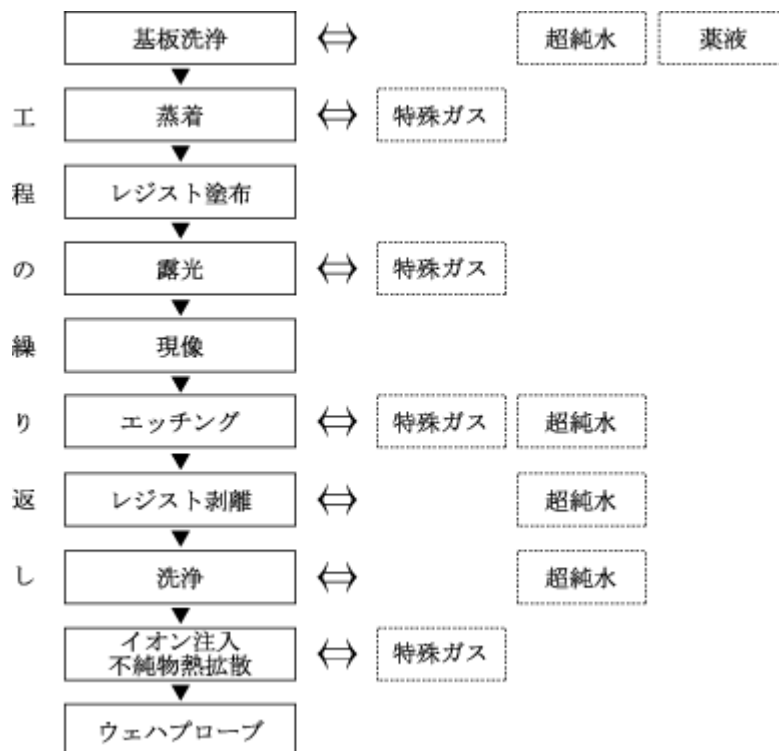
トータルケミカルマネジメント(TCM)は、株式会社クスノケミコが主として同分野の事業を行っております。

c 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス(TWM)

半導体及び液晶関連工場において、超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスを行っております。

超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスは、株式会社PEKが主として同分野の事業を行っております。

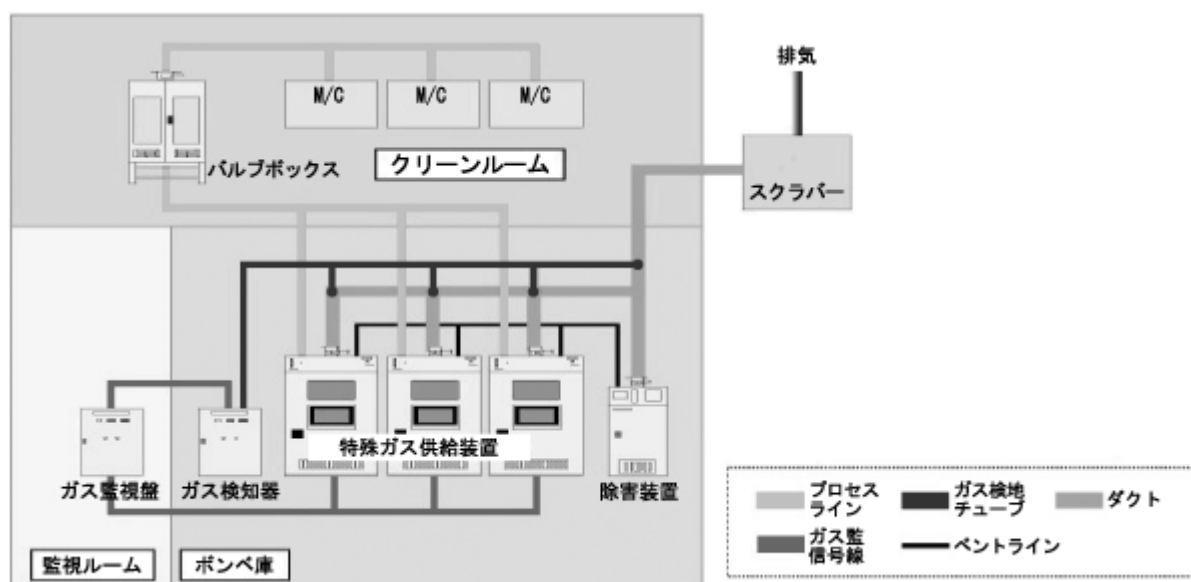
なお、半導体関連の製造工程において、特殊ガス、超純水及び薬液等を使用するケースは、次のとおりです。



また、半導体及び液晶関連の工場建設立上と工場稼働時期における当社グループの事業内容は、次のとおりです。

		製造工程	分類	事業内容	当社グループ
半導体及び液晶関連工場	工場建設立上	開発設計	インシヤル部門	特殊ガス供給装置製造	当社
		配管加工溶接		供給配管設計施工	当社 株式会社東和商工
	工場稼働	製造組立検査	オペレーション部門(TFM)	特殊ガス販売管理業務(TGM)	当社 株式会社JMテック 茂泰利科技股份有限公司
				技術サービス	当社 株式会社クスノケミコ 株式会社PEK 株式会社JMテック
				メンテナンスサービス	
				トータルケミカルマネジメント(TCM) 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス(TWM) ファシリティマネジメント	

半導体及び液晶関連工場内における特殊ガス供給装置と供給配管図



(2) グラフィックスソリューション事業

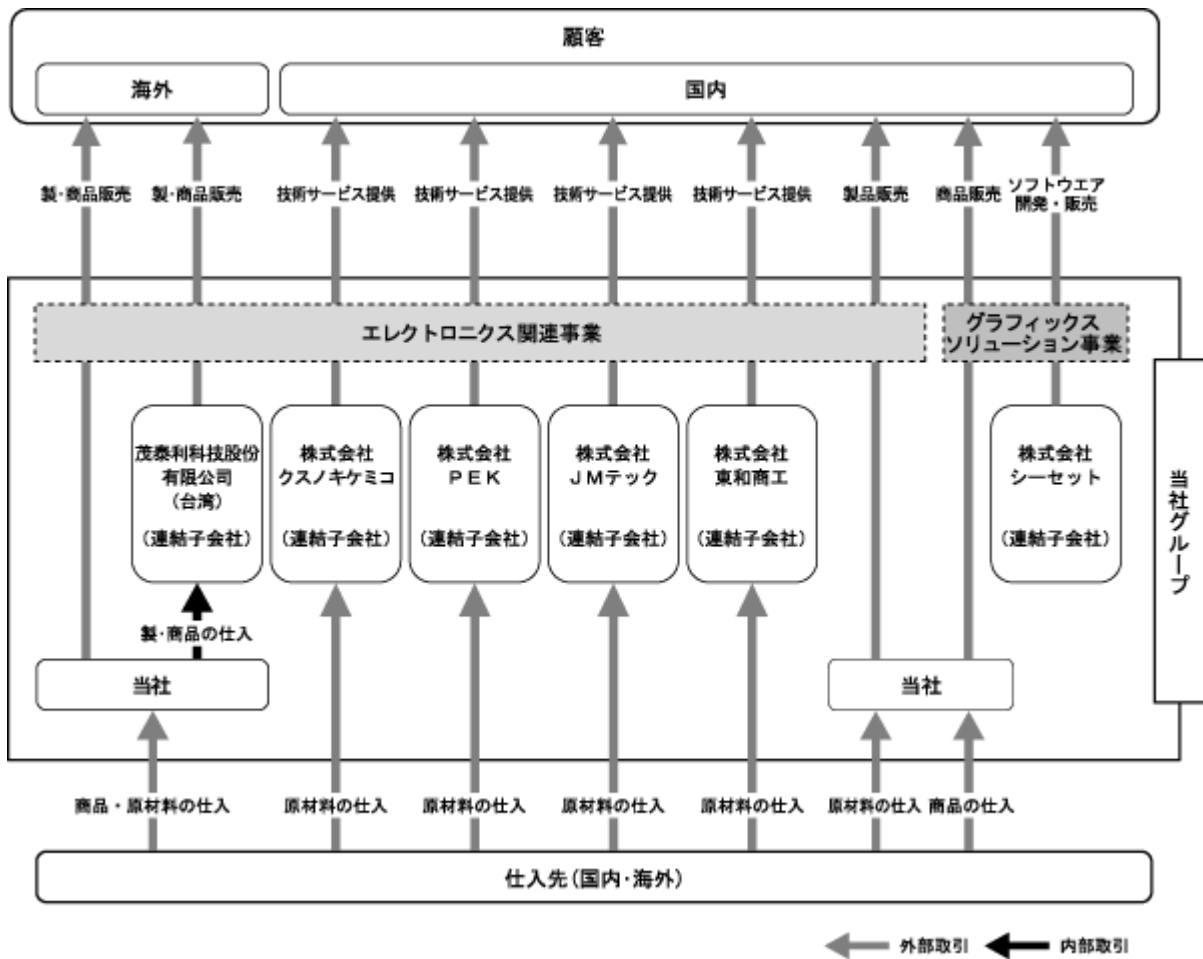
当社グループは、グラフィックボード(コンピュータで映像を信号として出力、または入力する機能をボード(電子基盤)として独立させたもの)等のパソコン関連部品の販売、放送業界向けへのビデオ関連製品の販売、CADCAM用三次元ツールソフトの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトの受託開発ならびに三次元CADビューワソフトの販売を行っております。

グラフィックボードは、Matrox Graphics Inc.(カナダ)の製品を専門に扱っており、その用途開発、保守を手掛けております。同社のグラフィックボードの具体的な用途としては以下のとおりです。

- 複数のディスプレイ表示を必要とする銀行や証券会社のボード
- レントゲンなど高画質を必要とする医療システム用のボード
- デジタルサイネージ用(電子看板による広告媒体)のボード
- 広大なデスクトップ環境を必要とする地図データ、航空画像、衛星画像データ
- GIS関連データを取扱う監視用モニタや航空管制用モニタ
- 空港の発着案内表示

グラフィックスソリューション事業は、グラフィックボード等の販売は当社が、CADCAM用三次元ツールソフトの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトの受託開発ならびに三次元CADビューワソフトの販売は株式会社シーセットが行っております。

事業の系統図は、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東和商工	福岡県大牟田市	40,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 当社部材・商品の販売 出向者 7名 役員の兼任 3名
株式会社JMテック	三重県三重郡菟野町	30,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 出向者 11名 役員の兼任 4名
株式会社クスノケミコ	三重県四日市市	10,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0	経理記帳等事務受託 役員の兼任 4名
株式会社PEK (注)4	大阪府堺市堺区	10,000千円	エレクトロニクス関連事業	100.0 (100.0)	経理記帳等事務受託 当社部材・商品の販売 出向者 3名 役員の兼任 4名
株式会社シーセット	静岡県浜松市中央区	19,000千円	グラフィックスソリューション事業	100.0	経理記帳等事務受託 事務所賃貸 役員の兼任 3名
茂泰利科技股份有限公司 (注)5	台湾台中市	110,000千台湾 ドル	エレクトロニクス関連事業	100.0	当社部材・商品の販売 資金の貸付 出向者 2名 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 株式会社PEKは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。その主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

(株式会社PEK)

売上高	(千円)	1,019,046
経常利益	(千円)	30,361
当期純利益	(千円)	17,461
純資産額	(千円)	144,006
総資産額	(千円)	280,598

- 5 特定子会社であります。
6 平成26年4月に当社100%子会社として三重県三重郡菟野町に株式会社JMエンジニアリングサービス(資本金30,000千円)を設立しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス関連事業	317(104)
グラフィックスソリューション事業	16 (-)
全社(共通)	21 (-)
合計	354(104)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2 従業員数(人)欄の(外書)104名は、契約社員およびパートタイマー社員(ただし年間平均雇用1日8時間換算)であり、上記従業員との合計は458名であります。
3 全社(共通)は、当社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
164 (30)	41.1	5.7	5,794,656

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス関連事業	135 (30)
グラフィックスソリューション事業	8 (-)
全社(共通)	21 (-)
合計	164 (30)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数(人)欄の(外書) 30名は、契約社員およびパートタイマー社員(ただし年間平均雇用1日8時間換算)であり、上記従業員との合計は194名であります。
- 3 全社(共通)は、当社の管理部門の従業員であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策により、円安や株価上昇を背景として企業業績も改善し、緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済においても、米国経済を中心とした緩やかな景気回復がみられましたが、新興国経済の成長鈍化などにより、以前として先行き不透明感は払拭されない状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、スマートフォンやタブレット端末及び車輻向けの半導体や中小型ディスプレイを中心とした需要拡大から、設備投資が継続実施され、生産活動も順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業は、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)においては、主に半導体工場向け案件を継続的かつ確実に受注したことにより堅調に推移しました。また半導体及び中小型ディスプレイ工場での生産活動も順調に推移したことから、顧客工場の生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)につきましても順調に推移しました。

一方、グラフィックスソリューション事業においても、ビデオ関連及びデジタルサイネージ向け販売が順調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,294百万円(前連結会計年度比9.0%増)、営業利益は1,879百万円(前連結会計年度比81.1%増)、経常利益は1,962百万円(前連結会計年度比72.4%増)、当期純利益は1,214百万円(前連結会計年度比69.9%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

エレクトロニクス関連事業

当事業におきましては、半導体及び中小型ディスプレイ工場向けに当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を強化することで事業範囲が拡大し、主要顧客工場においても生産活動の拡大がみられたことから、安定収益基盤である特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービス等を提供するオペレーション部門は順調に推移しました。

また、特殊ガス供給装置の開発製造、供給配管設計施工等のイニシャル部門では、主要顧客工場で設備投資が継続的に実施され、売上高は堅調に推移し、利益についてはコスト改善の継続した取り組みにより順調に推移しました。

この結果、売上高は8,504百万円(前連結会計年度比7.3%増)、セグメント利益は2,163百万円(前連結会計年度比66.4%増)となりました。

トータルファシリティマネジメント(TFM)

当社グループは半導体、液晶関連工場等の生産工程で不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行う「トータルソリューションカンパニー」です。特殊ガス供給装置の開発製造、その供給装置から顧客製造装置までの供給配管設計施工といったイニシャル部門から、特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービスといったオペレーション部門まで一貫した事業を行っております。

特に、オペレーション部門の技術サービス範囲を動力、空調まで拡大し、顧客工場のファシリティ管理を一手に請負う「トータルファシリティマネジメント(TFM)」として展開しており、このTFMにより、顧客は大幅なコストダウンを図ることが可能となると同時に、世界における競争力を高めることに繋がると考えております。

グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、パソコン関連部品でありますグラフィックボードを中心としてデジタルサイネージ分野、放送業界向けにビデオ関連製品の拡販、新規顧客拡大など積極的な営業展開を継続したことにより順調に推移しました。

この結果、売上高は790百万円(前連結会計年度比30.6%増)、セグメント利益は135百万円(前連結会計年度比9.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて412百万円増加し、1,033百万円(前連結会計年度比66.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は426百万円(前連結会計年度比35.6%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,949百万円、売上債権の減少945百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加958百万円、仕入債務の減少844百万円、リース債権及びリース投資資産の増加502百万円、法人税等の支払額354百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は846百万円(前連結会計年度比34.3%増)となりました。収入の主なものは、定期預金の払戻による収入が2,050百万円であり、支出の主な内訳は定期預金の預入による支出2,450百万円、有形固定資産の取得による支出329百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は817百万円(前連結会計年度比1,347百万円の増)となりました。収入は、株式の発行による収入547百万円、自己株式の処分による収入518百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額228百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業		
(1)特殊ガス供給装置製造	428,767	19.4
(2)供給配管設計施工	3,252,653	0.6
合計	3,681,421	3.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 エレクトロニクス関連事業の特殊ガス販売管理及び技術サービスは管理業務等のため、該当事項はありません。
 4 グラフィックソリューション事業は、卸売業のため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業				
(1)特殊ガス供給装置製造	809,095	+63.1	415,340	+1,086.3
(2)供給配管設計施工	3,432,829	+17.9	682,012	+35.9
合計	4,241,925	+24.4	1,097,352	+104.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 エレクトロニクス関連事業の特殊ガス販売管理及び技術サービスは管理業務等のため、該当事項はありません。
 3 グラフィックソリューション事業は、卸売業のため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業		
(1)特殊ガス供給装置製造	428,767	19.4
(2)供給配管設計施工	3,252,653	0.6
(3)特殊ガス販売管理業務	2,747,431	+15.0
(4)技術サービス	1,771,664	+6.0
(5)その他	303,526	+399.5
小計	8,504,044	+7.3
グラフィックスソリューション事業	790,304	+30.6
合計	9,294,349	+9.0

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
栗田工業株式会社	2,052,669	24.1	1,440,965	15.5
株式会社東芝	1,852,673	21.7	1,695,234	18.2
Flash Forward合同会社	514,781	6.0	647,876	7.0
株式会社ジャパンディスプレイ	1,323,019	15.5	1,590,408	17.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 株式会社ジャパンディスプレイは、平成25年4月に株式会社ジャパンディスプレイイーストを存続会社として、旧株式会社ジャパンディスプレイ、株式会社ジャパンディスプレイセントラル、株式会社ジャパンディスプレイウエスト及び株式会社ジャパンディスプレイイーストプロダクツが合併し、同時に商号を株式会社ジャパンディスプレイに変更しております。
 なお、前連結会計年度の株式会社ジャパンディスプレイの売上金額は、株式会社ジャパンディスプレイセントラルの売上金額で記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、新たなビジネスチャンスに向けて、高品質なサービス提供に努め、営業活動を展開してまいります。この高品質なサービス提供の維持・向上に努めていくために「最先端事業のお客様のための専門的技術者集団としてそれぞれのテーマを達成する」という認識のもと、「SET for ABC10」をグループ経営ビジョンに掲げ企業価値の向上に努めてまいります。

SET for ABC10は、次の用語の頭文字を使用しております。

- S : SPECIAL 「専門的」
- E : ENGINEERING 「技術者」
- T : TEAM 「集団」
- A : ADVANCED 「最先端」
- B : BUSINESS 「事業」
- C : CUSTOMER 「お客様」

10 : 売上高販売費及び一般管理比率10%以下や公的資格取得率10%アップといった部門ごとに定めた数値目標や指数

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 安全管理の強化

当社グループは、企業理念の最上位に「安全最優先」を掲げ、安全品質管理部門を設置し、従業員及び外注先を含めた安全教育、危険予知活動ならびに点検パトロールを実施し、事故を防止するために安全管理を徹底しております。併せて、施工着工にあたり施工手順を再確認するなど安全な作業環境を整えた上で施工を行っておりますが、今後もより一層の安全管理の徹底に取り組んでまいります。

(2) 安定収益基盤部門の強化

当社グループは、主要セグメントであるエレクトロニクス関連事業において、特殊ガス供給装置製造及び供給配管設計施工部門(イニシャル部門)が事業拡大の牽引役となり、特殊ガス販売管理業務及び技術サービス部門(オペレーション部門)を充実させることにより安定収益基盤の構築を図っております。今後はこの安定収益基盤部門を更に強化することが課題であります。そのためには安全かつ安定したサービスを提供することでお客様との信頼関係をより強固にすることはもちろん、「トータルファシリティマネジメント(TFM)」の積極的な展開により既存分野での新規顧客獲得や新分野への取り組みを強化し、特殊ガス販売管理業務及び技術サービス(オペレーション部門)における事業拡大を図ってまいります。

(3) 優秀な人材の確保及び教育

今後、当社グループが持続的な成長を確保していくためには、柔軟かつグローバルに対応できる組織作りが重要であり、優秀な人材の確保が必要不可欠と考えております。そのために当社の企業理念を理解し、共感してくれる人材の確保を最重要課題とし、新卒採用だけでなく、様々な業種からの中途採用も積極的に取り組んでまいります。

また、人材の教育に関しましては、実践を通じた教育を中心に最先端技術を支えるプロの技術者集団としての人材を育成することが重要課題と認識しております。社員が活き活き働ける職場環境を提供し、モチベーション向上につなげ、会社の経営方針・目標を着実に達成できるよう取り組んでまいります。

(4) 組織・内部管理体制の強化

経営環境の変化に対応し、柔軟かつ機動的な対応が可能な組織づくりを目指すと共に、経営効率化の観点より、本部組織の生産性向上に努めてまいります。また、財務報告に対する信頼性を確保するための内部統制システムの強化に取り組んでまいります。

(5) 情報管理の徹底

当社グループの従業員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、顧客情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めており、ISO27001情報セキュリティの認証を取得しております。今後もより一層の情報管理の徹底に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして必ずしも事業遂行上のリスクと認識していない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解していただく上で重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定業界への依存について

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業としており、平成26年3月期連結売上高の91.5%を占めております。エレクトロニクス関連事業では、主に半導体及び液晶関連工場向けに、製造工程において不可欠な特殊ガスを軸に、超純水、薬液等に関するインフラ事業を行っております。

特に、半導体市場は短期的な好不況の振幅が大きく、また、需要拡大及び縮小時において急激な需要と供給のアンバランスが生じ、これにより価格等の大きな市況変動が生じる場合があります。

このため、エレクトロニクス関連事業は、主要顧客の半導体及び液晶関連工場等への設備投資動向等により、需要変動が避けられない可能性があり、その変化への対応が適切でない場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への取引依存について

当社グループは連結売上高のうち、主要顧客である株式会社東芝グループ、栗田工業株式会社、株式会社ジャパンディスプレイへの売上高が、平成26年3月期において、それぞれ35.2%、15.5%、17.1%と大きな割合を占めております。

当社グループは、今後もこれら取引先との長期安定取引の継続及び新規顧客の開拓に努めてまいります。何らかの事情によりこれらの取引先との取引が縮小された場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度 自：平成24年4月1日 至：平成25年3月31日		当連結会計年度 自：平成25年4月1日 至：平成26年3月31日	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	千円	%	千円	%
株式会社東芝グループ	2,648,325	31.0	3,277,932	35.2
株式会社東芝	1,852,673	21.7	1,695,234	18.2
その他	795,652	9.3	1,582,698	17.0
栗田工業株式会社	2,052,669	24.1	1,440,965	15.5
株式会社ジャパンディスプレイ	1,357,996	15.9	1,590,408	17.1
連結売上高	8,529,507	100.0	9,294,349	100.0

(注) 1 割合は、四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

2 株式会社ジャパンディスプレイは、平成25年4月に株式会社ジャパンディスプレイイーストを存続会社として、旧株式会社ジャパンディスプレイ、株式会社ジャパンディスプレイセントラル、株式会社ジャパンディスプレイウエスト及び株式会社ジャパンディスプレイイーストプロダクツが合併し、同時に商号を株式会社ジャパンディスプレイに変更しております。

なお、前連結会計年度の株式会社ジャパンディスプレイの売上金額は、株式会社ジャパンディスプレイグループの売上金額で記載しております。

(3) 外注先への依存について

当社グループは、供給配管設計施工については、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する工事業者に施工を外注しております。当社グループが外注する工事は技術面に依存したのではなく、当社グループが工事の進捗管理を行う上で、品質維持及び工事遅延防止のために外注しております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品及び施工等欠陥について

当社グループは、ISO9001の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造及び供給配管等の施工を行っております。提供する製品及び施工等の品質については十分留意しておりますが、全ての製品及び施工等に欠陥が生じないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で負担する補償額を十分にカバーできるという保証はありません。そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、信用力の低下、補償等の発生により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 労働災害事故について

当社グループは、安全品質管理部門を設置し、従業員及び外注先を含めた安全教育、危険予知活動ならびに点検パトロールを実施し、事故を防止するために安全管理を徹底しております。併せて、施工着手にあたり施工手順を再確認するなど安全な作業環境を整えた上で施工を行っておりますが、万一、重大な施工事故・労働災害等が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 設備投資について

当社グループは、国内外に特殊ガス販売管理及び供給配管設計施工の拠点を有しておりますが、顧客への迅速なサービスの提供、安定供給と強固な収益基盤の確保のため、供給先である顧客の敷地や隣接地に拠点を建設し事業展開しております。しかしながら、顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部または一部が不要になる場合は、設備の除却損等の発生により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計について

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当社グループの事業所または子会社において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、同事業所または子会社から得られる損益またはキャッシュ・フローの状況等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料費の価格高騰について

石油相場高騰や資源高の影響により、当社グループが購入している原材料には価格が高騰する可能性があるものが含まれております。このような事象が発生し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループが展開する国及び地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を認識しておりますが、出願する特許権・商標権等の知的財産権の登録査定を得られない場合、または当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者からの侵害を主張され裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 許認可について

当社グループは、エレクトロニクス関連事業において、都道府県知事による特定管工事業、特定電気工事業及び一般機械器具設置工事業等の許可等をはじめ、主に以下の法律による規制を受けております。当社グループは、当該許可及び届出の諸条件や各種法令の遵守に努めており、現状において、取り消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一、法令違反等により当該許可及び届出の取り消しがあった場合には、当社グループの受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

・建設業法 ・高圧ガス保安法 ・毒物及び劇物取締法 ・倉庫業法

(12) 為替相場変動による影響について

当社グループは、海外企業から材料・商品・製品の輸入及び海外への輸出を行っております。当該取引に関連して、為替予約取引等を利用して為替リスクのヘッジに継続的に取り組んでおりますが、急激な為替の変動に対処できない場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造等拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、取引先の製造拠点到被害があった場合、売上減少等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、見積りや仮定によることが必要になります。経営者は過去の実績や状況及び現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と思われる見積りや仮定を継続的に採用しております。当社グループが採用している会計方針のうち、重要となる事項につきましては「第5 経理の状況」の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は11,639百万円(前連結会計年度比16.5%増)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が910百万円減少したものの、仕掛金が889百万円増加、現金及び預金が862百万円増加、リース債権及びリース投資資産が276百万円増加、土地が249百万円増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は2,245百万円(前連結会計年度比16.8%減)となりました。これは主に未払法人税等が404百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が811百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は9,393百万円(前連結会計年度比28.9%増)となりました。これは主に利益剰余金が986百万円増加、新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ278百万円増加、自己株式の処分により資本剰余金が270百万円増加及び自己株式が255百万円減少したことによります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は9,294百万円(前連結会計年度比9.0%増)となりました。

売上高が増加した主な要因は、エレクトロニクス関連事業において、主に顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)につきましては、半導体工場向け案件を継続的かつ確実に受注したことにより堅調に推移しました。また、半導体及び中小型ディスプレイ工場における生産活動も順調に推移したことから、主に顧客工場の生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)についても順調に推移したことにより、エレクトロニクス関連事業の売上高は8,504百万円(前連結会計年度比7.3%増)となりました。一方、グラフィックスソリューション事業においても、ビデオ関連及びデジタルサイン向け販売が順調に推移したことにより売上高は790百万円(前連結会計年度比30.6%増)となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、コスト改善の継続した取り組みにより生産管理の向上等の原価低減活動を図り、原価率は前連結会計年度比7.4ポイント減少し、売上総利益は2,978百万円(前連結会計年度比41.8%増)となりました。

(営業利益)

営業利益は、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べ微増となりましたが、売上高の増加要因及び原価率低減により、営業利益は1,879百万円(前連結会計年度比81.1%増)となりました。なお、営業利益率は前連結会計年度から8.0ポイント増加し20.2%となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外収益として為替差益45百万円を計上、営業外費用として株式公開費用15百万円を計上したことにより、経常利益は1,962百万円(前連結会計年度比72.4%増)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は1,949百万円(前連結会計年度比71.3%増)となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、法人税等735百万円を計上したことにより、1,214百万円((前連結会計年度比69.9%増)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの財政状態は、オペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービス等)の充実を図ってきたことにより、安定収益基盤が構築され、経営の安定性及び健全性の向上が図られてきたと考えております。

また、主要セグメントでありますエレクトロニクス関連事業のうち、イニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)が当社グループ成長の牽引役としての役割を担い、オペレーション部門が当社の安定収益基盤を築いてきたと考えておりますが、中長期的にみて電子デバイス業界における事業環境サイクルの変化は激しいものがあると認識しているため、当社グループに内在するリスクを評価し、対応を検討するとともに、課題を着実に解決していきたいと考えております。

具体的には、半導体、液晶関連工場等の運用に不可欠な特殊ガス、超純水、薬液の供給管理でありますオペレーションサービスの提供を、動力、空調まで範囲拡大し、これらのオペレーションサービスを一括して請負う「トータルファシリティマネジメント(TFM)」として展開しております。

当社グループは、TFMを中心としたオペレーション部門を更に充実させることにより安定収益基盤をより強固なものとし、事業環境サイクルの影響を極力少なくすることで、中長期的な収益安定を図りながら業績向上や財務体質の強化に繋げていきたいと考えております。また、顧客に密接した営業展開を行うことで顧客との関係を強化、顧客へのフォローを充実し、更なる事業領域の拡大を図ってまいります。

一方、グラフィックスソリューション事業においては、グラフィックボードを中心にデジタルサイネージ分野、ビデオ関連製品の販売拡大、システムインテグレートへの取組みを強化することで、新規顧客を獲得し事業展開を図っていききたいと考えております。

これらの事業展開方針につきましては、当社グループの安定収益基盤の更なる強化に繋がると考えます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業基盤の拡大と強化などを目的として実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は341百万円であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、茂泰利科技股份有限公司における販売拡大に伴う特殊ガス充填設備等を中心とする総額49百万円であります。

(2) グラフィックソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、株式会社シーセットにおける販売用ソフトの開発費等を中心とする総額41百万円であります。

(3) 全社共通

重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (三重県三重郡 菟野町)	全社 (共通)	本社機能	109,049	214	91,896 (5,271)	3,653	204,814	21 (-)
本社工場 (三重県三重郡 菟野町)	エレクトロニクス関連事業	製造設備 ガスボンベ	3,995	4,041		90,389	98,426	27 (3)
四日市事業所 (三重県四日市市)	エレクトロニクス関連事業	事務所機能	32,635	301	16,385 (1,336)	6,019	55,342	46 (1)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 パートタイマー及び契約社員は、()内に1日1人8時間換算で外書きしております。
 5 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (千円)
中野事務所 (三重県四日市市)	エレクトロニクス関連事業	事務所機能 倉庫	5 (1)	8,164

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 東和商工	本社 (福岡県 大牟田市)	エレクト ロニクス 関連事業	事務所機 能	37,232	172	35,633 (1,666)	550	73,588	10 (1)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 パートタイマー及び契約社員は、()内に1日1人8時間換算で記載しております。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
茂泰利科技 股份有限公司	本社 (台湾)	エレクト ロニクス 関連事業	特殊ガス 充填工場	161,403	77,603		147	239,154	23 (-)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 パートタイマー及び契約社員は、()内に1日1人8時間換算で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注) 平成25年3月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ発行可能株式総数は、同日より9,000,000株増加し、18,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,611,640	5,611,640	東京証券取引所(市場第一部)及び名古屋証券取引所(市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない標準となる株式
計	5,611,640	5,611,640	-	-

(注) 平成25年3月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月31日を基準日として平成25年4月1日付で当社普通株式1株を2株に分割しております。これにより株式数は、2,668,320株増加し、発行済株式数は、5,336,640株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 (注) 1	1,588,480	2,382,720		180,300		583,030
平成23年12月16日 (注) 2	270,000	2,652,720	329,130	509,430	329,130	912,160
平成24年1月18日 (注) 3	15,600	2,668,320	19,016	528,446	19,016	931,177
平成25年4月1日 (注) 4	2,668,320	5,336,640		528,446		931,177
平成25年10月24日 (注) 5	170,000	5,506,640	171,864	700,311	171,864	1,103,041
平成25年11月6日 (注) 6	105,000	5,611,640	106,151	806,463	106,151	1,209,193

(注) 1 平成23年10月1日に、平成23年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割を行っております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。

発行価格 2,650円

引受価額 2,438円

資本組入額 1,219円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものであります。

割当先 東海東京証券株式会社

発行価格 2,650円

引受価額 2,438円

資本組入額 1,219円

4 平成25年3月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月31日を基準日として平成25年4月1日付で当社普通株式1株を2株に分割しております。これにより株式数は、2,668,320株増加し、発行済株式数は、5,336,640株となっております。

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。

発行価格 2,168円

引受価額 2,021.94円

資本組入額 1,010.97円

6 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものであります。

割当先 東海東京証券株式会社

発行価格 2,168円

引受価額 2,021.94円

資本組入額 1,010.97円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	24	19	38	3	2,521	2,623	-
所有株式数 (単元)	-	9,459	787	1,600	1,958	5	42,298	56,107	940
所有株式数 の割合 (%)	-	16.85	1.40	2.85	3.48	0.00	75.38	100.00	-

(注) 1 自己株式1,920株は、「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 久男	埼玉県和光市	1,128,600	20.11
田中 智和	三重県四日市市	872,600	15.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	423,700	7.55
喜多 照幸	東京都品川区	243,920	4.35
J Mグループ従業員持株会	三重県三重郡菟野町永井3098番22	202,700	3.61
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	162,100	2.89
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	120,000	2.14
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1号	120,000	2.14
石井 國義	福岡県福岡市早良区	93,700	1.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	81,700	1.46
計	-	3,449,020	61.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,608,800	56,088	-
単元未満株式	普通株式 940	-	-
発行済株式総数	5,611,640	-	-
総株主の議決権	-	56,088	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菟野町 永井3098番22	1,900	-	1,900	0.03
計	-	1,900	-	1,900	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	260,000	525,704	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,920	-	1,920	-

- (注) 1 平成25年3月14日開催の取締役会の決議により、平成25年4月1日付で当社普通株式1株を2株に分割しております。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり56円の配当を実施する事を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は27.7%(当連結会計年度での配当性向は24.5%)となりました。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、当社グループの経営基盤の整備・拡充等に有効活用し、競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を定款に定めておりますが、当面は定時株主総会を決定機関とした、原則年1回の期末配当のみを行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	314,144	56

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)			4,030	3,090 注3 1,408	2,230 注4 2,919
最低(円)			2,247	1,571 注3 1,280	1,950 注4 1,106

- (注) 1 最高・最低株価は、平成25年10月25日より東京証券取引所市場第一部の株価であり、それ以前は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
- 2 平成23年12月19日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については、該当事項はありません。
- 3 株式分割による権利落後の株価であります。
- 4 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	2,220 注2 2,697	2,227	2,230	2,218	2,183	2,210
最低(円)	2,143 注2 2,151	1,990	1,981	2,031	1,950	2,021

- (注) 1 最高・最低株価は、平成25年10月25日より東京証券取引所市場第一部の株価であり、それ以前は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
- 2 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		田中 久男	昭和22年7月13日生	平成15年7月 平成18年3月	当社 入社 営業統括本部長 代表取締役社長(現任)	(注)9	1,128,600
常務取締役	執行役員 TFM本部長	深田 耕志	昭和18年10月2日生	平成5年1月 平成5年5月 平成21年6月 平成25年4月 平成26年6月	株式会社クスノケミコ 入社 同社 代表取締役社長 当社 取締役 TGM事業部(現TFM本部) 長 当社 取締役 執行役員TFM本部長 当社 常務取締役 執行役員TFM本部長 (現任)	(注)9	62,000
取締役	執行役員 管理本部長	小川 圭造	昭和37年1月24日生	平成18年3月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年6月	株式会社東和商工 入社 当社 入社 当社 生産部長兼生産管理課長 当社 生産管理部長 当社 取締役 エレクトロニクス事業部(現 生産本部長) 当社 取締役 管理本部長 当社 取締役 生産本部長 当社 取締役 執行役員生産本部長 当社 取締役 執行役員管理本部長(現任)	(注)9	6,000
取締役	執行役員 生産本部長	門脇 宏八	昭和36年12月5日生	平成7年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成23年1月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月	株式会社東和商工 入社 当社入社 企画営業部長 当社 エレクトロニクス事業部技術サー ビス部長 当社 安全品質保証部長 当社 エレクトロニクス事業部工事部長 当社 執行役員 生産本部工事部長 当社 取締役執行役員 生産本部長(現任)	(注)9	18,000
取締役	執行役員 技術本部長	長谷 圭祐	昭和27年8月19日生	平成25年4月 平成25年10月 平成26年1月 平成26年6月	当社 入社 技術営業本部長付 当社 技術営業本部技術統括部長 当社 技術本部長 当社 取締役 執行役員技術本部長(現 任)	(注)9	14,000
取締役	執行役員 渉外及び新 事業担当	田中 智和	昭和32年6月27日生	平成3年3月 平成9年6月 平成15年3月 平成18年1月 平成18年3月 平成20年10月 平成22年4月 平成22年7月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年6月	株式会社東和商工 入社 同社 取締役 当社 取締役 株式会社東和商工 代表取締役 当社 代表取締役専務 管理本部長 当社 専務取締役 管理本部長 当社 取締役 営業推進室長 当社 取締役 技術本部長 当社 取締役 エレクトロニクス事業部長 当社 取締役 製造本部長 当社 取締役 執行役員海外担当 当社 取締役 執行役員渉外及び新事業担当 (現任)	(注)9	872,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		町田 和彦	昭和16年 8月27日生	昭和35年 3月 東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）入社 平成11年 5月 株式会社TSトータルサービス（現東芝半導体サービス&サポート株式会社）代表取締役社長 平成16年 6月 東芝マイクロエレクトロニクス株式会社 監査役 平成17年 7月 株式会社ミズサワセミコンダクタ 相談役（現任） 平成20年 6月 当社 社外取締役（現任）	(注) 9	3,000
監査役 (常勤)		喜多 照幸	昭和22年 8月12日生	昭和46年 4月 日本工営株式会社 入社 平成17年 6月 日本工営株式会社 執行役員 平成21年 6月 日本工営株式会社 常務執行役員 平成22年 6月 日本工営株式会社 参与 平成23年 6月 当社 常勤監査役 平成24年 6月 当社 取締役 管理本部長 平成25年 4月 当社 取締役 執行役員管理本部長 平成26年 6月 当社 常勤監査役（現任）	(注) 6	243,920
監査役		安井 広伸	昭和36年11月20日生	昭和59年 4月 五十鈴監査法人 入所 昭和62年 8月 公認会計士 開業登録 昭和62年10月 税理士登録 平成17年 6月 五十鈴監査法人 代表社員（現任） 平成18年 6月 当社 監査役（現任）	(注) 10	3,000
監査役		春馬 葉子	昭和49年11月19日生	平成13年10月 第二東京弁護士会登録 平成15年11月 愛知県弁護士会登録 平成18年10月 春馬・野口法律事務所 パートナー（現任） 平成21年 6月 当社 監査役（現任）	(注) 10	-
計						2,351,120

- (注) 1 平成25年 6月27日開催の第16回定時株主総会において、取締役役に岩部慈郎氏、監査役に村田喜啓氏が新たに選任され、就任いたしました。
- 2 平成25年 6月27日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって、折小野伸彦氏は監査役を辞任により退任いたしました。
- 3 平成26年 6月25日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって、喜多照幸、岩部慈郎の両氏は任期満了により取締役を退任いたしました。
- 4 平成26年 6月25日開催の第17回定時株主総会において、門脇宏八、長谷圭祐の両氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。
- 5 平成26年 6月25日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって、村田喜啓氏は辞任により監査役を退任いたしました。
- 6 平成26年 6月25日開催の第17回定時株主総会において、喜多照幸氏は新たに監査役に選任され就任いたしました。また、任期は平成27年 6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役 町田和彦は、社外取締役であります。
- 8 監査役 安井広伸、春馬葉子は、社外監査役であります。
- 9 平成26年 6月25日開催の第17回定時株主総会で選任され、任期は選任後 1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 10 平成23年10月19日開催の臨時株主総会で選任され、任期は選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。

- 11 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は次のとおりであります。

氏名	地位、担当および重要な兼職の状況
深田 耕志	常務取締役 執行役員TFM本部長
小川 圭造	取締役 執行役員管理本部長
門脇 宏八	取締役 執行役員生産本部長
長谷 圭祐	取締役 執行役員技術本部長
田中 智和	取締役 執行役員渉外及び新事業担当
坂口 好則	執行役員グラフィックスソリューション事業部長
西村 辰彦	執行役員管理本部総務人事部長

- 12 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数(株)
林 幹夫 (昭和24年9月16日生)	昭和49年4月 株式会社東芝入社 平成6年4月 株式会社東芝大分工場第二ペレット製造部長 平成9年4月 株式会社東芝四日市工場製造部長 平成13年4月 株式会社東芝四日市工場長 平成15年4月 株式会社東芝セミコンダクター社生産統括責任者 平成19年1月 キヤノン株式会社理事 平成23年10月 リ・ハヤシコンサルティング株式会社代表取締役(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業理念に照らし、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要な経営課題であると認識しております。こうした認識のもと、当社では、以下のようなコーポレート・ガバナンスに係る諸施策を通じて公明正大で健全性、透明性の確保された経営を可能とする組織体制を構築しております。また、企業の社会的責任(CSR)を強く意識した社員教育や、職場環境整備を行い、社員ひとりひとりの倫理観を醸成しながら、コンプライアンスについても徹底していきいたいと考えております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、株主総会、取締役会のほか、監査役会及び会計監査人を会社の機関として置いております。本書提出日現在、取締役会は代表取締役社長1名、取締役5名、社外取締役1名の合計7名で構成され、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成されております。

(a) 取締役会

当社の取締役会は、原則として定時取締役会を毎月1回開催し、当社グループ全体の経営方針、中期計画、年度予算等その他の重要な事項に関する意思決定や、前月の経営状況や予算と実績との対比の報告を実施し、必要な改善指示が行われております。社外取締役は、社外の第三者の視点で取締役会への助言及び監視を行っております。

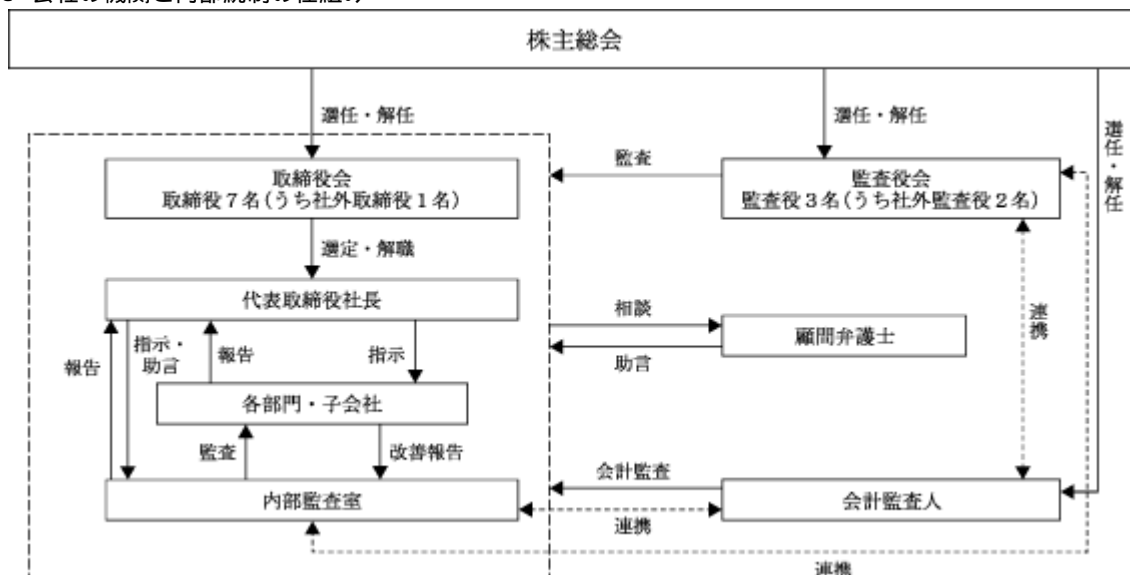
(b) 監査役会

当社の監査役会は、原則として定時監査役会を毎月1回開催しております。取締役会の意思決定及び取締役の業務執行の妥当性ならびに適正性を確保するための協議を行っております。

b 現状の企業統治の体制を採用する理由

社外取締役及び社外監査役による外部的見地からの監視のもと、取締役会による審議・意思決定が行われており、現状の当社の企業規模及び経営の客観性確保の観点からみて、適当な企業統治の体制であると考えております。

c 会社の機関と内部統制の仕組み



d 内部統制システムの整備状況

当社グループは、企業に求められる責任が高度化しつつある社会環境下において、「安全最優先」「お客様は良きパートナー」「お取引先と地域の皆様は良きサポーター」「社員は家族」という企業理念を掲げ、ステークホルダーの皆様から深い信頼及び常に応援していただける関係を築くため、法令遵守の徹底、企業理念に則った社外取締役及び社外監査役による外部的見地からの監視のもと、取締役会による審議・意思決定が行われており、現状の当社の企業規模及び経営の客観性確保の観点からみて、適当な企業統治の体制であると考えております。

< 内部統制システムに関する基本方針 >

(a) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社及びその子会社(以下「当社グループ」と総称する。)における企業倫理の確立ならびに取締役及び従業員による法令、定款、社内規程の遵守及び社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図る。
- 2) 当社グループにおける法令・定款及びグループ行動指針その他コンプライアンスに違反する行為を認められた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の内部通報窓口として「社員ビジネス相談窓口」を設置し、コンプライアンス違反等またはその恐れのある事実の早期発見、対応に努める。
- 3) 内部監査を行う部門を設置し、当社グループの職務の執行が法令・定款等に適合しているかにつき内部監査を行う。

(b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録及び稟議書等の取締役の職務の執行に係る重要な文書は、「文書管理規程」に従って適切に保存及び管理する。
- 2) グループ行動指針にて機密情報の管理及び漏洩防止等について定め、当社グループの遵守事項とする。
- 3) 情報資産の活用と保持に関して、「情報セキュリティを守るための行動基準」を策定し、均質な情報セキュリティ管理の実現に努める。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に影響を及ぼす恐れのある経営リスク・事業リスク等を総合的に認識し、評価する体制を整備するとともに、リスク管理に関する社内規程及びリスク管理体制を体系的に制定する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を別途必要に応じて随時開催し、迅速な経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督・管理を行う。
- 2) 取締役会の決議により、業務の執行を担当する執行役員を選任し、会社の業務を委任する。執行役員は、取締役会で決定した会社の方針及び取締役社長の指示の下に業務を執行する。
- 3) 従業員の職務権限の行使は、業務分掌規程、稟議・申請規程等に基づき適正かつ効率的に行う。

(e) 当社グループにおける業務の適性を確保するための体制

- 1) 当社グループに適用するグループ行動指針を定め、コンプライアンスの遵守及び業務の適正を図る。
- 2) 当社グループの事業運営に関する重要な事項については、子会社管理規程を設け業務の適正の確保に努める。
- 3) 当社の内部監査部門によるグループ会社の監査を実施し、その結果を監査役及び取締役会に報告する。

(f) 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 代表取締役は、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助すべき従業員として若干名を指名するものとし、その指名された従業員が、監査役の指示によりその任にあたる。
- 2) 監査役の職務を補助すべき従業員を配置する場合、その補助従業員の人事異動等の人事権に関する事項につき監査役と事前に協議するものとし、取締役からの独立性を確保する。

(g) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役及び従業員は、監査役の求めに応じて、その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
- 2) 取締役は、会社及び当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時には、直ちに監査役に報告する。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会に出席するほか、監査役が必要と認める会議をはじめとする当社及び当社グループの重要な会議に出席できる体制を整備する。
- 2) 代表取締役は、監査に係る重要課題について、監査役と定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
- 3) 監査役が、監査のために必要と認める場合には、内部監査部門が緊密に連携し対応する。
- 4) 監査役が稟議書等の重要な決裁書類を、いつでも閲覧することが可能な体制を整備する。
- 5) 監査役の求めに応じ、会計監査人が定期的及び随時に監査役と意見交換する体制を整備する。

(i) 反社会的勢力との関係を遮断するための体制

当社はグループ行動指針に基づき「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力との関係を遮断するための体制を整備する。

e リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、「危機管理規程」に基づき、戦略リスク、災害・事故リスク、オペレーショナルリスク及び財務リスクに分類し、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを優先して、リスクマネジメントするための適切な対応を図っております。とりわけ、品質及び安全に係ることについては、安全品質管理部門を設けてモニタリングを実施し、リスク発現防止への対応策を図っております。

f コンプライアンス体制の整備の状況

当社グループは企業倫理の確立ならびに取締役及び従業員による法令、定款、社内規程の遵守及び社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図っております。

また、当社グループにおける法令・定款及びグループ行動指針その他コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の内部通報窓口として「社員ビジネス相談窓口」を設置し、コンプライアンス違反等またはその恐れのある事実の早期発見及び対応に努めております。

g 責任限定契約の内容

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額の範囲以内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務遂行上、善意でかつ重大な過失が無い場合に限られます。

内部監査及び監査役監査

a 内部監査の状況

代表取締役社長直轄の専従組織として内部監査室(本書提出日現在2名)を設置し、独立かつ客観的な立場から、業務の効率性、内部統制の有効性及びコンプライアンス状況等を観点とした社内業務監査を行っております。内部監査担当者は、年間の計画に基づき監査を実施し、改善要求に対する被監査部門の取組状況について確認を行うこととしております。

また、監査役とは連携し、相互に状況を把握するとともに、会計監査人とも必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

b 監査役監査の状況

監査役は、取締役会等の社内の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることや取締役面談を実施する等の監査活動により、取締役の職務の執行について監査しております。特に常勤監査役は、社内文書の調査や実際の業務活動状況の聴き取りを実施するなど、監査役会で承認された監査計画に基づいて精緻な監査活動を実施し、その結果を原則として毎月1回開催される監査役会において社外監査役に報告しております。社外監査役は、常勤監査役からの報告を受けて、それぞれの専門的な見識から監査活動を実施しております。

また、内部監査の立会い及び実施結果の報告を受けるなど、内部監査室との情報交換を密に行い、会計監査人とは四半期決算及び期末決算ごとの会計監査結果及び四半期レビュー結果の報告を受けるなど、業務遂行時における健全化、効率化及び実効性の向上に努めております。

内部監査室、監査役、会計監査人の連携

内部監査室、監査役、会計監査人は、相互に連絡・報告を行うことで適時な情報交換を行っております。また、定期的な意見交換を行い、課題・改善事項についても共有を図っております。これらの連携を通して、効率的かつ効果的な監査の実施と内部統制の充実に向けた監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の町田和彦は、主に電子デバイス業界における豊富な経験と識見に基づき、社外の第三者の立場で監視と提言を行っております。

社外監査役の安井広伸は、公認会計士としての専門的見地から、経営者から独立した立場で監査を行っております。

社外監査役の春馬葉子は、弁護士としての専門的見地から、経営者から独立した立場で監査を行っております。

当社は、社外取締役には高い見識に基づく客観的な視点で、取締役への助言及び各取締役の業務執行の監督を行う役割を期待しており、社外監査役には取締役会へ出席し、取締役の業務執行を客観的な立場から監査するとともに、公正な視点での意見の形成・表明を行う役割を期待しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は設けておりませんが、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監視及び監査を行うことにより経営の健全化を確保しております。また、選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実務的に独立性を確保し得ない者は社外取締役及び社外監査役として選任していません。

また、社外取締役の町田和彦及び社外監査役の安井広伸はそれぞれ当社株式を3,000株所有しておりますが、その他利害関係はありません。社外監査役の春馬葉子は当社株式を所有しておらず、利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	151,560	151,560	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く。)	10,730	10,730	-	-	-
社外役員	5,700	5,700	-	-	-

- (注) 1 期末現在の取締役は6名、監査役は3名であります。
 2 平成20年6月27日開催の第11回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額250百万円、監査役の報酬限度額は年額60百万円と承認決議いただいております。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
 該当事項はありません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、企業業績と取締役個人の役位及び成果を適正に連動させ決定しております。

監査役の報酬額は、株主総会で承認された報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議を累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

□ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 264,980千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)百五銀行	255,000	119,595	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	310,000	69,440	取引関係の維持・強化

(注) 保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式を記載しております。

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)百五銀行	255,000	108,120	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	310,000	71,610	取引関係の維持・強化
(株)ジャパンディスプレイ	100,000	72,100	取引関係の維持・強化

(注) 保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式を記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立した立場から会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 柏木 勝広

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 奥谷 浩之

また、監査業務に係わる補助者は公認会計士7名、その他4名であります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,480	-	19,280	1,040
連結子会社	-	-	-	-
計	18,480	-	19,280	1,040

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人員数、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。また、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアルを整備するとともに、決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971,049	2,833,345
受取手形及び売掛金	2 4,121,729	3,211,187
商品及び製品	132,046	151,400
仕掛品	149,169	1,038,880
原材料及び貯蔵品	286,085	345,954
繰延税金資産	119,683	136,635
その他	148,975	318,385
貸倒引当金	350	278
流動資産合計	6,928,389	8,035,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	642,990	705,388
減価償却累計額	224,831	279,094
建物及び構築物(純額)	418,159	426,294
機械装置及び運搬具	308,086	319,168
減価償却累計額	188,768	213,843
機械装置及び運搬具(純額)	119,318	105,325
工具、器具及び備品	311,630	338,833
減価償却累計額	198,984	224,523
工具、器具及び備品(純額)	112,646	114,309
土地	158,965	408,252
建設仮勘定	-	3,900
有形固定資産合計	809,089	1,058,081
無形固定資産	45,790	39,357
投資その他の資産		
投資有価証券	243,708	284,652
リース債権及びリース投資資産	607,977	884,044
繰延税金資産	15,491	23,989
長期預金	1,250,000	1,200,000
その他	1 87,988	1 113,961
貸倒引当金	383	471
投資その他の資産合計	2,204,782	2,506,176
固定資産合計	3,059,662	3,603,614
資産合計	9,988,051	11,639,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,992,833	1,181,741
1年内返済予定の長期借入金	20,018	-
未払金	104,812	100,882
未払費用	116,580	100,211
未払法人税等	158,138	562,633
繰延税金負債	-	3,667
賞与引当金	127,406	135,503
その他	110,340	70,088
流動負債合計	2,630,129	2,154,729
固定負債		
デリバティブ債務	416	-
退職給付引当金	65,120	-
退職給付に係る負債	-	87,103
繰延税金負債	2,124	1,488
資産除去債務	709	717
その他	1,410	1,410
固定負債合計	69,780	90,719
負債合計	2,699,909	2,245,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,446	806,463
資本剰余金	931,177	1,479,564
利益剰余金	6,085,028	7,071,175
自己株式	257,219	1,885
株主資本合計	7,287,432	9,355,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,986	19,098
繰延ヘッジ損益	1,302	1,923
為替換算調整勘定	36,579	17,338
その他の包括利益累計額合計	709	38,360
純資産合計	7,288,142	9,393,677
負債純資産合計	9,988,051	11,639,126

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	8,529,507	9,294,349
売上原価	1 6,428,753	6,315,522
売上総利益	2,100,754	2,978,826
販売費及び一般管理費	2 1,062,887	2 1,099,084
営業利益	1,037,866	1,879,742
営業外収益		
受取利息	9,125	10,809
受取配当金	7,804	5,952
為替差益	-	45,200
デリバティブ評価益	64,594	4,195
受取賃貸料	13,030	14,134
その他	16,406	21,847
営業外収益合計	110,961	102,139
営業外費用		
支払利息	527	94
株式公開費用	-	15,681
不動産賃貸費用	2,913	3,242
為替差損	4,825	-
自己株式取得費用	1,530	-
その他	520	490
営業外費用合計	10,317	19,509
経常利益	1,138,510	1,962,372
特別利益		
固定資産売却益	3 238	-
特別利益合計	238	-
特別損失		
固定資産除売却損	4 390	4 448
投資有価証券売却損	-	11,618
投資有価証券評価損	21	-
ゴルフ会員権売却損	-	352
特別損失合計	412	12,419
税金等調整前当期純利益	1,138,337	1,949,952
法人税、住民税及び事業税	419,944	748,146
法人税等調整額	3,643	12,703
法人税等合計	423,588	735,443
少数株主損益調整前当期純利益	714,749	1,214,509
少数株主利益	-	-
当期純利益	714,749	1,214,509

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	714,749	1,214,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,624	16,888
繰延ヘッジ損益	1,173	621
為替換算調整勘定	36,731	53,917
その他の包括利益合計	1、2 76,529	1、2 37,650
包括利益	791,278	1,252,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	791,278	1,252,159
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	528,446	931,177	5,602,339	778	7,061,184
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			232,060		232,060
当期純利益			714,749		714,749
自己株式の取得				256,440	256,440
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	482,688	256,440	226,248
当期末残高	528,446	931,177	6,085,028	257,219	7,287,432

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,637	128	73,310	75,820	6,985,363
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					232,060
当期純利益					714,749
自己株式の取得					256,440
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	38,624	1,173	36,731	76,529	76,529
当期変動額合計	38,624	1,173	36,731	76,529	302,778
当期末残高	35,986	1,302	36,579	709	7,288,142

当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	528,446	931,177	6,085,028	257,219	7,287,432
当期変動額					
新株の発行	278,016	278,016			556,033
剰余金の配当			228,362		228,362
当期純利益			1,214,509		1,214,509
自己株式の取得					-
自己株式の処分		270,370		255,333	525,704
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	278,016	548,387	986,146	255,333	2,067,884
当期末残高	806,463	1,479,564	7,071,175	1,885	9,355,317

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	35,986	1,302	36,579	709	7,288,142
当期変動額					
新株の発行					556,033
剰余金の配当					228,362
当期純利益					1,214,509
自己株式の取得					-
自己株式の処分					525,704
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,888	621	53,917	37,650	37,650
当期変動額合計	16,888	621	53,917	37,650	2,105,535
当期末残高	19,098	1,923	17,338	38,360	9,393,677

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,138,337	1,949,952
減価償却費	127,050	134,878
貸倒引当金の増減額(は減少)	49,307	16
賞与引当金の増減額(は減少)	4,143	8,096
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,195	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	21,983
受取利息及び受取配当金	16,929	16,761
支払利息	527	94
為替差損益(は益)	41,591	739
デリバティブ評価損益(は益)	64,594	4,195
固定資産除売却損益(は益)	151	448
売上債権の増減額(は増加)	750,914	945,192
たな卸資産の増減額(は増加)	390,257	958,869
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	514,766	502,826
仕入債務の増減額(は減少)	1,045,636	844,811
その他	73,446	9,877
小計	1,288,644	724,060
利息及び配当金の受取額	8,868	12,144
利息の支払額	518	86
法人税等の支払額	635,111	354,405
法人税等の還付額	-	44,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,882	426,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	132,604	90,000
定期預金の預入による支出	2,100,317	2,450,000
定期預金の払戻による収入	1,723,182	2,050,000
有形固定資産の取得による支出	103,105	329,219
無形固定資産の取得による支出	15,641	15,333
その他	1,810	12,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	630,296	846,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	39,996	20,018
株式の発行による収入	-	547,972
自己株式の処分による収入	-	518,083
自己株式の取得による支出	257,970	-
配当金の支払額	232,060	228,362
その他	160	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,188	817,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,153	15,230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	522,755	412,295
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,805	621,049
現金及び現金同等物の期末残高	621,049	1,033,345

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社東和商工

株式会社J Mテック

株式会社クスノキケミコ

株式会社P E K

株式会社シーセット

茂泰利科技股份有限公司

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社を除き、決算日は3月31日です。

茂泰利科技股份有限公司

上記の会社の決算日は12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

先入先出法

原材料

主要材料

総平均法

補助材料

最終仕入原価法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては主に見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約

外貨建予定取引

外貨建金銭債権及び金銭債務

ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	7,371千円	8,166千円

2 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	14,994千円	-
支払手形	1,461千円	-

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
工事損失引当金繰入額	66,290千円	-

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	243,540千円	232,314千円
給料及び手当	313,870千円	309,073千円
賞与引当金繰入額	38,251千円	46,414千円
退職給付費用	12,565千円	14,785千円
貸倒引当金繰入額	48,923千円	16千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	238千円	-

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
固定資産除売却損		
建物及び構築物	337千円	49千円
機械装置及び運搬具	0千円	301千円
工具、器具及び備品	52千円	84千円
ソフトウェア	-	13千円
計	390千円	448千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	59,515	26,018
組替調整額	-	-
計	59,515	26,018
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,878	880
組替調整額	-	-
計	1,878	880
為替換算調整勘定		
当期発生額	36,731	53,917
組替調整額	-	-
計	36,731	53,917
税効果調整前合計	98,124	28,779
税効果額	21,595	8,871
その他の包括利益合計	76,529	37,650

2 その他の包括利益に係る税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	59,515	26,018
税効果額	20,890	9,130
税効果調整後	38,624	16,888
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	1,878	880
税効果額	704	258
税効果調整後	1,173	621
為替換算調整勘定		
税効果調整前	36,731	53,917
税効果額	-	-
税効果調整後	36,731	53,917
その他の包括利益合計		
税効果調整前	98,124	28,779
税効果額	21,595	8,871
税効果調整後	76,529	37,650

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,668,320	-	-	2,668,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960	130,000	-	130,960

(変動事由の概要)

自己株式の取得による増加 130,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第15回定時株主総会 平成24年6月27日	普通株式	232,060	87.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第16回定時株主総会 平成25年6月27日	普通株式	利益剰余金	228,362	90.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,668,320	2,943,320	-	5,611,640

(変動事由の概要)

株式分割による増加 2,668,320株
 公募による新株式の発行による増加 170,000株
 第三者割当による新株式の発行による増加 105,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,960	130,960	260,000	1,920

(変動事由の概要)

株式分割による増加 130,960株
 自己株式の処分による減少 260,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第16回定時株主総会 平成25年6月27日	普通株式	228,362	90.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第17回定時株主総会 平成26年6月25日	普通株式	利益剰余金	314,144	56.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,971,049千円	2,833,345千円
投資その他の資産(長期預金)	1,250,000千円	1,200,000千円
預入期間が3か月超の定期預金	2,600,000千円	3,000,000千円
現金及び現金同等物	621,049千円	1,033,345千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

- (1) リース投資資産の内訳
-
- 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	23,911	183,486
受取利息相当額	12,945	72,882
リース投資資産	10,966	110,603

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	987,171	657,408
受取利息相当額	379,193	246,309
リース投資資産	607,977	411,099

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
-
- 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	23,911	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	168,660	-	-	-	-	-
リース投資資産	183,486	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	146,276	183,486	183,486	183,486	183,486	106,950

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	168,660	168,660	168,660	70,275	-
リース投資資産	-	183,486	183,486	183,486	37,209	69,741

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本保証を前提とした定期預金またはそれに準ずる金融商品を基本とし、また、資金調達については銀行借入等による方針を採用しております。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針を採用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、安定的な利益の確保のため、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(得意先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の残高について得意先ごとの与信限度額を超えていないかを定期的にモニタリングするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、予定取引の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,971,049	1,971,049	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,121,729	4,121,729	-
(3) リース債権及びリース投資資産(1)	618,943	895,207	276,264
(4) 投資有価証券	205,635	205,635	-
(5) 長期預金	1,250,000	1,252,934	2,934
資産計	8,167,358	8,446,556	279,198
(1) 支払手形及び買掛金	1,992,833	1,992,833	-
負債計	1,992,833	1,992,833	-
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,707)	(2,707)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,083	2,083	-

(1) 1年以内に期限が到来する分を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,833,345	2,833,345	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,211,187	3,211,187	-
(3) リース債権及びリース投資資産(1)	1,121,769	1,458,800	337,030
(4) 投資有価証券	271,502	271,502	-
(5) 長期預金	1,200,000	1,187,898	12,101
資産計	8,637,805	8,962,734	324,928
(1) 支払手形及び買掛金	1,181,741	1,181,741	-
負債計	1,181,741	1,181,741	-
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,487	1,487	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,963	2,963	-

(1) 1年以内に期限が到来する分を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

これらは一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所等の価格によっております。

(5) 長期預金

時価については、元金の合計額を、同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値及び取引金融機関から提示された価格により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照してください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 前連結会計年度38,072千円、当連結会計年度13,150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,971,049	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,121,729	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	170,188	733,944	106,950	-
長期預金	-	950,000	200,000	100,000
合計	6,282,985	1,683,944	306,950	100,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,833,345	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,211,187	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	352,147	1,163,925	69,741	-
長期預金	-	650,000	150,000	400,000
合計	6,396,679	1,813,925	219,741	400,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	189,035	132,604	56,430
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	189,035	132,604	56,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	885	980	94
	債券	-	-	-
	その他	15,714	16,603	889
	小計	16,600	17,583	983
合計		205,635	150,188	55,447

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	180,780	133,584	47,195
	債券	-	-	-
	その他	18,622	18,489	133
	小計	199,402	152,073	47,328
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	72,100	90,000	17,900
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	72,100	90,000	17,900
合計		271,502	242,073	29,428

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	13,304	-	11,618
合計	13,304	-	11,618

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨オプション取引				
売建				
米ドルプット	139,920	27,984	4,393	4,393
買建				
米ドルコール	139,935	27,987	3,976	3,976
通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払円	1,183,000	-	2,291	2,291
合計	-	-	-	2,707

- (注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。
 2 上記は、すべて市場取引以外の取引であります。
 3 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
 4 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払いを行うものであります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨オプション取引 売建				
米ドルブット	27,984	-	3	3
買建				
米ドルコール	27,987	-	1,491	1,491
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	-	-	-	-
合計	-	-	-	1,487

- (注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。
 2 上記は、すべて市場取引以外の取引であります。
 3 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	当該時価の算定 方法
為替予約等の振当 処理	為替予約取引	売掛金	44,721	-	()	-
為替予約等の予定 取引	為替予約取引	前渡金	23,276	-	2,083	先物為替相場に よっている。

- () 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	当該時価の算定 方法
為替予約等の振当 処理	為替予約取引	売掛金	19,982	-	()	-
為替予約等の予定 取引	為替予約取引	前渡金	94,577	-	2,963	先物為替相場に よっている。

- () 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。
 なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、同制度からの支給額を控除した額が会社から支給されます。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	65,120
退職給付引当金	65,120

- (注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込額(65,341千円)を控除した残額を退職給付債務として認識しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	39,957
退職給付費用	39,957

- (注) 勤務費用のうち、中小企業退職金共済制度への拠出額は、16,447千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、同制度からの支給額を控除した額が会社から支給されます。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	65,120千円
退職給付費用	28,775千円
退職給付の支払額	6,791千円
退職給付に係る負債の期末残高	87,103千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	87,103千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,103千円

退職給付に係る負債	87,103千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,103千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	28,775千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、16,671千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	48,487千円	48,487千円
未払費用	9,985千円	9,201千円
貸倒引当金	72千円	69千円
たな卸資産評価損	9,016千円	13,951千円
たな卸資産の未実現利益	10,782千円	23,102千円
未払事業税	13,990千円	39,134千円
退職給付引当金	23,180千円	-
退職給付に係る負債	-	30,969千円
繰越欠損金	39,909千円	4,458千円
その他	16,000千円	15,242千円
繰延税金資産小計	171,424千円	184,616千円
評価性引当額	10,274千円	10,088千円
繰延税金資産合計	161,149千円	174,528千円
(繰延税金負債)		
未実現為替差益	3,500千円	4,640千円
未収事業税	2,236千円	330千円
その他有価証券評価差額金	19,495千円	10,330千円
その他	2,867千円	3,758千円
繰延税金負債合計	28,099千円	19,059千円
繰延税金資産(負債)の純額	133,050千円	155,468千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	119,683千円	136,635千円
固定資産 - 繰延税金資産	15,491千円	23,989千円
流動負債 - 繰延税金負債	-	3,667千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,124千円	1,488千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.5%から35.1%になります。

なお、これらの変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該事項は、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品販売及びサービス別に事業部を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・商品販売及びサービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス関連事業」及び「グラフィックスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス関連事業」では、主に特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務等を行っております。「グラフィックスソリューション事業」では、主にグラフィックボードの販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	エレクトロニクス関連事業	グラフィックスソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,924,514	604,992	8,529,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	750	750
計	7,924,514	605,742	8,530,257
セグメント利益	1,299,798	124,085	1,423,883
セグメント資産	6,345,819	282,128	6,627,947
その他の項目			
減価償却費	97,760	14,077	111,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,816	15,924	133,740

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	エレクトロニクス関連事業	グラフィックスソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,504,044	790,304	9,294,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	8,504,044	790,304	9,294,349
セグメント利益	2,163,353	135,727	2,299,081
セグメント資産	6,969,498	275,739	7,245,237
その他の項目			
減価償却費	104,082	18,694	122,777
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,179	41,091	90,270

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,530,257	9,294,349
セグメント間取引消去	750	-
連結財務諸表の売上高	8,529,507	9,294,349

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,423,883	2,299,081
全社費用（注）	387,399	420,124
その他	1,382	785
連結財務諸表の営業利益	1,037,866	1,879,742

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,627,947	7,245,237
全社資産(注)	3,360,103	4,393,888
連結財務諸表の資産合計	9,988,051	11,639,126

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	111,838	122,777	15,211	12,100	127,050	134,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	133,740	90,270	2,264	250,984	136,004	341,254

(注) 調整額のうち、減価償却費は本社管理部門における発生額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は本社管理部門における取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	供給配管設計施工	特殊ガス販売 管理業務	技術サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	3,272,165	2,388,832	1,671,032	1,197,476	8,529,507

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	台湾	合計
574,322	234,766	809,089

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東芝	1,852,673	エレクトロニクス関連事業 グラフィックスソリューション事業
栗田工業株式会社	2,052,669	エレクトロニクス関連事業
株式会社ジャパンディスプレイセントラル	1,323,019	エレクトロニクス関連事業

(注) 株式会社ジャパンディスプレイセントラルは、平成25年4月に株式会社ジャパンディスプレイイーストを存続会社として、旧株式会社ジャパンディスプレイ、株式会社ジャパンディスプレイセントラル、株式会社ジャパンディスプレイウエスト及び株式会社ジャパンディスプレイイーストプロダクツが合併し、同時に商号を株式会社ジャパンディスプレイに変更しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	供給配管設計施工	特殊ガス販売 管理業務	技術サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	3,252,653	2,747,431	1,771,664	1,522,598	9,294,349

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	台湾	合計
810,635	247,445	1,058,081

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東芝	1,695,234	エレクトロニクス関連事業 グラフィックスソリューション事業
栗田工業株式会社	1,440,965	エレクトロニクス関連事業
株式会社ジャパンディスプレイ	1,590,408	エレクトロニクス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び負ののれんの償却額並びに未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,436円17銭	1,674円54銭
1株当たり当期純利益金額	138円10銭	228円57銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	714,749	1,214,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	714,749	1,214,509
普通株式の期中平均株式数(株)	5,175,704	5,313,566

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,288,142	9,393,677
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,288,142	9,393,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,074,720	5,609,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,018	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,018	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,923,993	4,196,279	6,495,666	9,294,349
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	359,510	848,434	1,331,616	1,949,952
四半期(当期)純利益金額 (千円)	224,628	532,099	831,005	1,214,509
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.26	104.85	159.05	228.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.26	60.59	54.85	68.36

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,471	2,201,499
受取手形	109,338	55,371
売掛金	3,558,322	2,734,483
商品及び製品	131,880	151,178
仕掛品	120,903	948,452
原材料及び貯蔵品	175,117	201,645
前渡金	2,139	3,125
前払費用	25,326	20,820
繰延税金資産	57,442	84,418
短期貸付金	80,000	-
その他	106,529	338,994
貸倒引当金	350	278
流動資産合計	5,807,121	6,739,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	342,988	347,274
減価償却累計額	114,311	128,262
建物(純額)	228,677	219,012
構築物	33,434	33,434
減価償却累計額	22,726	24,788
構築物(純額)	10,707	8,645
機械及び装置	86,341	72,816
減価償却累計額	81,511	69,316
機械及び装置(純額)	4,830	3,499
車両運搬具	17,834	22,703
減価償却累計額	13,219	16,858
車両運搬具(純額)	4,614	5,844
工具、器具及び備品	267,188	292,239
減価償却累計額	160,036	183,778
工具、器具及び備品(純額)	107,152	108,460
土地	123,332	372,618
建設仮勘定	-	3,900
有形固定資産合計	479,314	721,982
無形固定資産		
ソフトウェア	5,340	1,995
その他	5,972	3,443
無形固定資産合計	11,313	5,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
長期貸付金	1,295	800
投資有価証券	242,822	283,602
関係会社株式	1,225,068	1,225,068
出資金	15	15
リース債権及びリース投資資産	607,977	884,044
投資不動産(純額)	55,759	54,964
破産更生債権等	257	257
長期預金	1,250,000	1,200,000
繰延税金資産	-	14,335
その他	13,358	37,932
貸倒引当金	257	345
投資その他の資産合計	3,396,297	3,700,675
固定資産合計	3,886,925	4,428,096
資産合計	9,694,047	11,167,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,835,976	1,044,025
1年内返済予定の長期借入金	20,018	-
未払金	54,480	42,229
未払費用	52,209	43,499
未払法人税等	131,500	521,000
前受金	16,805	2,933
賞与引当金	84,109	86,836
その他	19,797	21,825
流動負債合計	2,214,896	1,762,350
固定負債		
繰延税金負債	1,557	-
デリバティブ債務	416	-
退職給付引当金	48,746	67,110
資産除去債務	709	717
その他	1,410	1,410
固定負債合計	52,840	69,237
負債合計	2,267,736	1,831,587

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,446	806,463
資本剰余金		
資本準備金	931,177	1,209,193
その他資本剰余金	-	270,370
資本剰余金合計	931,177	1,479,564
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	770,000	770,000
繰越利益剰余金	5,409,058	6,253,599
利益剰余金合計	6,186,558	7,031,099
自己株式	257,219	1,885
株主資本合計	7,388,962	9,315,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,046	19,053
繰延ヘッジ損益	1,302	1,923
評価・換算差額等合計	37,348	20,977
純資産合計	7,426,311	9,336,218
負債純資産合計	9,694,047	11,167,806

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,909,125	2,196,719
製品売上高	2,772,496	3,501,842
技術サービス売上高	923,546	1,016,997
売上高合計	5,605,167	6,715,558
売上原価		
商品売上原価	1,520,658	1,735,093
製品売上原価	1,975,352	2,083,807
技術サービス売上原価	599,679	621,882
売上原価合計	4,095,691	4,440,783
売上総利益	1,509,476	2,274,775
販売費及び一般管理費		
運賃	49,544	52,933
貸倒引当金繰入額	48,877	16
役員報酬	157,005	167,990
給料及び手当	262,195	253,669
賞与引当金繰入額	31,853	38,471
退職給付費用	10,872	13,763
法定福利費	56,893	64,909
外注費	20,018	26,545
旅費及び交通費	42,848	42,995
減価償却費	38,778	35,265
賃借料	29,436	25,514
支払手数料	35,847	36,447
その他	155,444	145,174
販売費及び一般管理費合計	841,860	903,695
営業利益	667,615	1,371,079
営業外収益		
受取利息	9,899	11,023
受取配当金	1 107,792	1 66,940
デリバティブ評価益	64,594	4,195
受取賃貸料	14,319	15,574
経営管理料	1 152,512	1 253,416
その他	12,348	20,921
営業外収益合計	361,466	372,072
営業外費用		
支払利息	527	94
株式公開費用	-	15,681
為替差損	41,984	2,502
不動産賃貸費用	3,748	4,241
その他	1,994	490
営業外費用合計	48,254	23,010
経常利益	980,827	1,720,142

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 238	-
特別利益合計	238	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 390	3 434
投資有価証券売却損	-	11,618
投資有価証券評価損	21	-
ゴルフ会員権売却損	-	352
特別損失合計	412	12,406
税引前当期純利益	980,654	1,707,735
法人税、住民税及び事業税	331,041	668,771
法人税等調整額	11,725	33,938
法人税等合計	342,766	634,832
当期純利益	637,887	1,072,903

【売上原価明細書】

商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		146,958	131,880
当期商品仕入高		1,512,961	1,759,864
合計		1,659,920	1,891,745
期末商品たな卸高		131,880	151,178
他勘定振替高		7,380	5,473
商品売上原価		1,520,658	1,735,093

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
製品売上原価	1,188千円	製品売上原価 -
販売費及び一般管理費その他	6,191千円	販売費及び一般管理費その他 5,473千円

製品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		671,131	27.4	1,053,801	36.2
労務費		301,469	12.3	320,299	11.0
経費	1	1,479,948	60.3	1,538,882	52.8
当期総製造費用		2,452,549	100.0	2,912,983	100.0
期首仕掛品たな卸高		157,439		109,136	
他勘定受入高	2	1,188		-	
合計		2,611,178		3,022,119	
期末仕掛品たな卸高		109,136		937,521	
他勘定振替高	3	526,689		790	
製品売上原価		1,975,352		2,083,807	

(注) 1 経費の主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
外注費	1,317,252千円	1,222,064千円

2 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
商品売上原価	1,188千円	商品売上原価 -

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
投資その他の資産	525,732千円	投資その他の資産	790千円
販売費及び一般管理費その他	957千円	販売費及び一般管理費その他	-

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算であります。

技術サービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		26,444	4.3	35,183	5.7
労務費		363,372	59.5	416,313	67.0
経費		221,338	36.2	169,550	27.3
当期総製造費用		611,156	100.0	621,047	100.0
期首仕掛品たな卸高		290		11,766	
合計		611,446		632,814	
期末仕掛品たな卸高		11,766		10,931	
技術サービス売上原価		599,679		621,882	

(注) 経費の主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
外注費	158,057千円	110,403千円

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	528,446	931,177	-	931,177	7,500	770,000	5,003,231	5,780,731
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							232,060	232,060
当期純利益							637,887	637,887
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	405,827	405,827
当期末残高	528,446	931,177	-	931,177	7,500	770,000	5,409,058	6,186,558

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	778	7,239,575	2,523	128	2,394	7,237,180
当期変動額						
新株の発行		-				-
剰余金の配当		232,060				232,060
当期純利益		637,887				637,887
自己株式の取得	256,440	256,440				256,440
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			38,569	1,173	39,743	39,743
当期変動額合計	256,440	149,386	38,569	1,173	39,743	189,130
当期末残高	257,219	7,388,962	36,046	1,302	37,348	7,426,311

当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	528,446	931,177	-	931,177	7,500	770,000	5,409,058	6,186,558
当期変動額								
新株の発行	278,016	278,016		278,016				
剰余金の配当							228,362	228,362
当期純利益							1,072,903	1,072,903
自己株式の取得								
自己株式の処分			270,370	270,370				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	278,016	278,016	270,370	548,387	-	-	844,541	844,541
当期末残高	806,463	1,209,193	270,370	1,479,564	7,500	770,000	6,253,599	7,031,099

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	257,219	7,388,962	36,046	1,302	37,348	7,426,311
当期変動額						
新株の発行		556,033				556,033
剰余金の配当		228,362				228,362
当期純利益		1,072,903				1,072,903
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	255,333	525,704				525,704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,992	621	16,371	16,371
当期変動額合計	255,333	1,926,278	16,992	621	16,371	1,909,907
当期末残高	1,885	9,315,241	19,053	1,923	20,977	9,336,218

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 原材料

主要材料

総平均法

補助材料

最終仕入原価法

(3) 仕掛品

個別法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～38年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引
 外貨建金銭債権及び金銭債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	14,994千円	-

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	100,000千円	61,000千円
経営管理料	152,512千円	253,416千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	238千円	-

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産除売却損		
建物	141千円	49千円
構築物	195千円	-
機械及び装置	0千円	301千円
工具、器具及び備品	52千円	84千円
計	390千円	434千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)子会社株式(貸借対照表計上額1,225,068千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)子会社株式(貸借対照表計上額1,225,068千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	31,541千円	30,479千円
未払費用	6,110千円	5,437千円
貸倒引当金	48千円	45千円
たな卸資産評価損	8,649千円	13,621千円
未払事業税	11,922千円	35,919千円
退職給付引当金	17,109千円	23,555千円
その他	19,652千円	19,630千円
繰延税金資産小計	95,034千円	128,689千円
評価性引当額	18,275千円	18,088千円
繰延税金資産合計	76,759千円	110,600千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	127千円	95千円
その他有価証券評価差額金	19,495千円	10,304千円
その他	1,252千円	1,446千円
繰延税金負債合計	20,874千円	11,846千円
繰延税金資産(負債)の純額	55,884千円	98,754千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	57,442千円	84,418千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	14,335千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,557千円	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.5%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%	-
住民税均等割	0.3%	-
その他	0.7%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.5%から35.1%になります。

なお、これらの変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形 固定 資産	建物	342,988	4,998	712	347,274	128,262	14,663	219,012
	構築物	33,434	-	-	33,434	24,788	2,061	8,645
	機械及び装置	86,341	-	13,525	72,816	69,316	1,028	3,499
	車両運搬具	17,834	4,869	-	22,703	16,858	3,639	5,844
	工具、器具及び備品	267,188	31,624	6,573	292,239	183,778	29,821	108,460
	土地	123,332	249,286	-	372,618	-	-	372,618
	建設仮勘定	-	8,408	4,508	3,900	-	-	3,900
	有形固定資産計	871,119	299,187	25,320	1,144,987	423,005	51,215	721,982
無形 固定 資産	ソフトウェア	-	-	-	28,439	26,444	3,344	1,995
	その他	-	-	-	6,119	2,675	490	3,443
	無形固定資産計	-	-	-	34,558	29,119	3,835	5,438

- (注) 1 土地の増加は、事業用土地の購入によるものであります。
 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	607	624	-	607	624
賞与引当金	84,109	86,836	84,109	-	86,836

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	無料								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子広告掲載URL http://www.j-material.jp/								
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年9月30日現在の株主名簿に記載された当社株式1単元(100株)以上保有されている株主様を対象といたします。</p> <p>(2) 株主優待の内容 次のとおり保有株式数に応じ、クオカードを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>クオカード 5,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満</td> <td>クオカード 3,000円分</td> </tr> <tr> <td>100株以上 1,000株未満</td> <td>クオカード 1,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	5,000株以上	クオカード 5,000円分	1,000株以上 5,000株未満	クオカード 3,000円分	100株以上 1,000株未満	クオカード 1,000円分
保有株式数	優待内容								
5,000株以上	クオカード 5,000円分								
1,000株以上 5,000株未満	クオカード 3,000円分								
100株以上 1,000株未満	クオカード 1,000円分								

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に定める権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第17期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日東海財務局長に提出。

第17期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日東海財務局長に提出。

第17期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成25年7月1日東海財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年9月18日東海財務局長に提出。

事業年度 第16期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 有価証券届出書

有価証券届出書(一般募集による新株式発行及びオーバーアロットメントによる売出し並びに自己株式の処分)及びその添付書類

平成25年10月2日東海財務局長に提出。

有価証券届出書(第三者割当による新株式発行)及びその添付書類

平成25年10月2日東海財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成25年10月15日東海財務局長に提出。

平成25年10月2日提出の有価証券届出書(一般募集による新株式発行及びオーバーアロットメントによる売出し並びに自己株式の処分)の訂正届出書であります。

平成25年10月15日東海財務局長に提出。

平成25年10月2日提出の有価証券届出書(第三者割当による新株式発行)の訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンマテリアル株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジャパンマテリアル株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木	勝	広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	谷	浩	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。